

追加型投信/内外/債券

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド

<為替ヘッジあり>(毎月決算型)

<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

<愛称:世界のいしずえ>

2021年初来の運用状況と今後の見通し等

ファンド情報提供資料
データ基準日:2022年4月11日

当ファンドは、2022年3月26日付でファンドの名称を「三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド」から「三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド」に変更しました。くわしくは後記の「追加的記載事項」をご確認ください。

本資料では、三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)を「為替ヘッジあり」、三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。本資料は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド(以下、マッコーリー)のコメントを基に作成しています。

本レポートでは、2021年初来の運用状況と今後の見通しを中心に、当ファンドを取り巻く市場環境についてもご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年初来の当ファンドの運用状況 (2022年4月11日時点)

当ファンドは、マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンド(名称変更前:AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド)への投資を通じて、世界の米ドル建てのインフラ債券を高位に組み入れる運用を行いました。

- 「**為替ヘッジあり**」:インフラ債券市況の下落がマイナス要因となり、当該期間の基準価額(分配金再投資)は下落しました。
- 「**為替ヘッジなし**」:「為替ヘッジあり」と同様にインフラ債券市況の下落がマイナス要因となりましたが、日米金利差の拡大等を背景に米ドルが対円で上昇したこと等がプラス要因となり、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。米ドル(対円)は、2022年4月11日現在で125円台をつけ、2015年以来の円安米ドル高水準となりました。

《主な投資行動》

- ・インフレ期待と新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)のワクチン普及による景気回復観測等を受けて、当ファンドでは2021年2月と3月に市場対比中立的だったデュレーション*を短めに変更しました。その後、米金利の大幅な上昇を受けて2022年3月に市場対比短めだったデュレーションを概ね中立的に戻しました。
- ・セクター戦略は、資源価格の上昇の恩恵が期待されるエネルギーセクターを2021年7月に市場対比で少なめから多めの配分に変更しました。また、米政権によるインフラ投資政策の恩恵が期待される通信セクターは当該期間中市場対比で多めの保有を継続しました。

***デュレーション**:債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

基準価額(分配金再投資)の推移

(期間:2020年12月30日~2022年4月11日)



米ドル(対円)の推移

(期間:2020年12月30日~2022年4月11日)



・基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド

 <為替ヘッジあり>(毎月決算型)
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)

2021年初来の米ドル建てインフラ債券の動向 (2022年4月11日時点)

2021年初から2022年4月11日にかけて米ドル建てインフラ債券は下落しました。

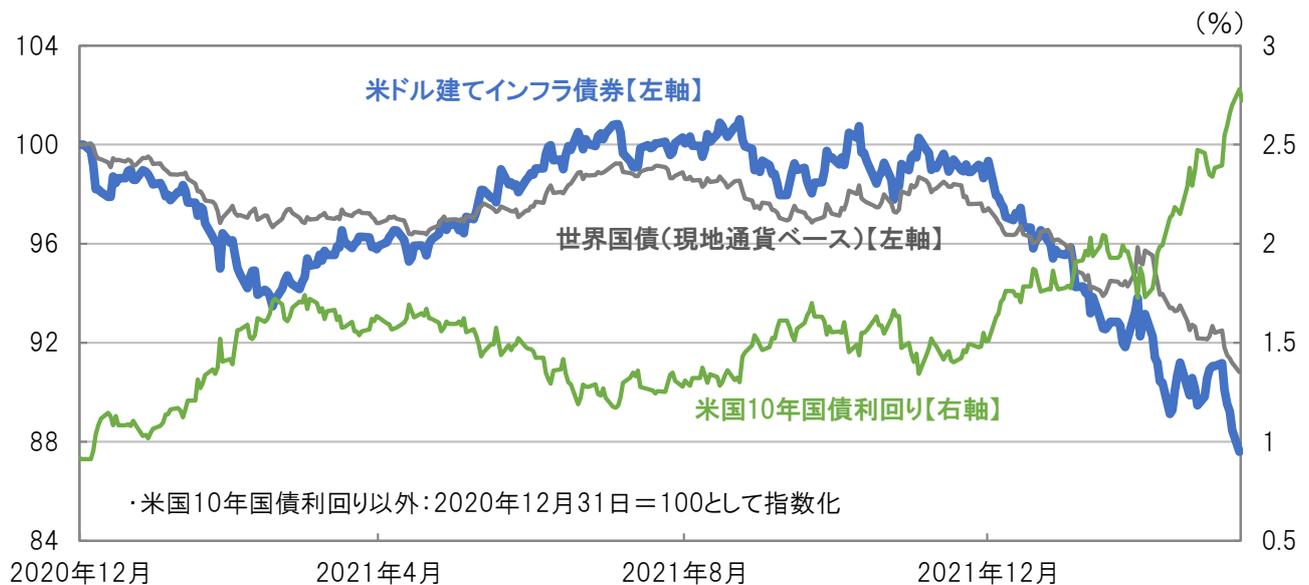
- 2021年初から3月後半までは、米国のバイデン政権による追加経済対策や、新型コロナのワクチン普及による景気回復期待が高まったこと等を背景に米金利が上昇したこと等から、米ドル建てインフラ債券は下落しました。
- その後、4月から7月末にかけては、米国での早期の金融緩和縮小観測の後退等からスプレッド(インフラ債券と国債の利回り格差)が縮小したことや、新型コロナの感染再拡大を受けて景気減速懸念が高まったこと等を背景に米金利が低下したこと等から、米ドル建てインフラ債券は上昇しました。
- 8月以降は概ね横ばいで推移する局面もありましたが、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて金融緩和縮小観測が高まったことや、原油価格の上昇等を背景としたインフレ圧力の高まりが意識されたこと等を背景に米金利が上昇したこと等から、米ドル建てインフラ債券の下落要因となりました。
- 2022年初から足下までは、インフレの高止まりや米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めペースの早期化観測等を背景に米金利が上昇したこと等から、米ドル建てインフラ債券は下落しました。

(ご参考)

2021年初からの世界国債も米ドル建てインフラ債券同様下落しました。金利変動局面において、米ドル建てインフラ債券は世界国債よりも値動きが大きくなる傾向が見られました。

米ドル建てインフラ債券等の指数と米国10年国債利回りの推移

(期間:2020年12月31日~2022年4月11日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド

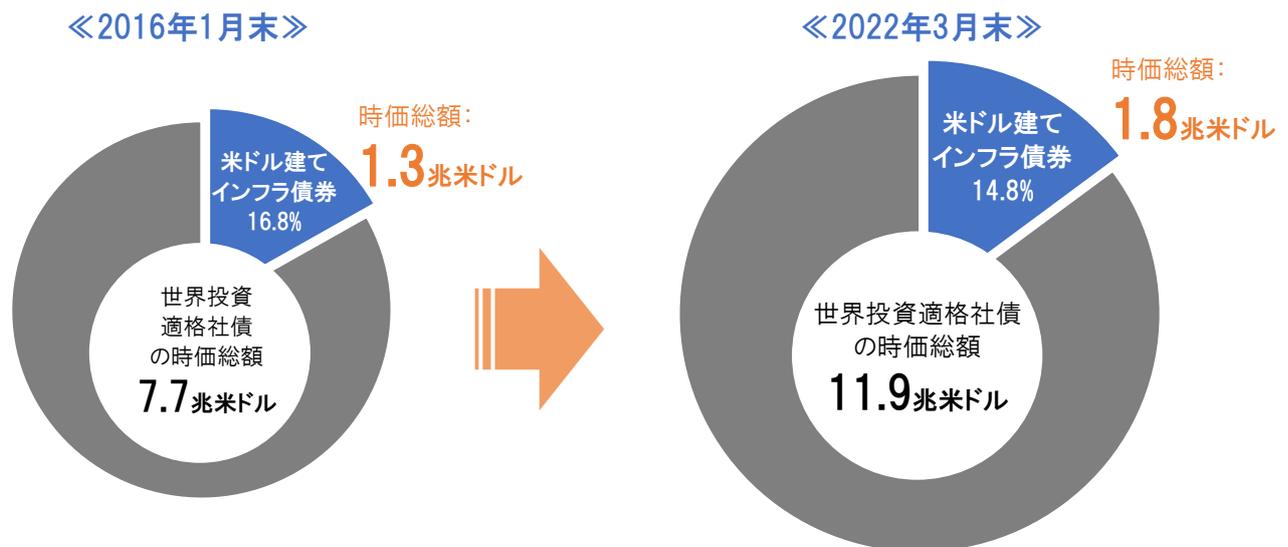
 <為替ヘッジあり>(毎月決算型)
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)

今後の米ドル建てインフラ債券の見通し (2022年4月11日時点)

- 今後、FRBによる金融引き締め政策や、インフレの高まり等を受けて米金利のボラティリティ(価格変動性)が高まる可能性があることについては注視が必要と考えています。さらに、足下ではロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクも高まっており、2022年のインフラ債券市況はボラティリティが高い展開を想定しています。
- インフラ関連企業のクレジット・ファンダメンタルズ(財務状況の基礎的条件)は良好と考えられるものの、さらなる改善に向けてはFRBの政策やインフレ動向、そしてロシア・ウクライナ情勢が主な阻害要因になってくるとみています。一方で、相対的に高い利回り等からインフラ債券に対する需要は強いと考えています。また、市場全体のリスクが高まる局面では、リスクの高い資産からの資金流入もあるとみています。
- 市場のボラティリティが高まる局面では投資家心理の悪化等により、クレジットスプレッド(企業の信用力に基づく国債との利回り格差)が拡大して、それが米ドル建てインフラ債券の利回り上昇圧力(価格下落圧力)となる可能性があります。
- FRBによる米政策金利引き上げや、インフレの長期化等を背景に、2022年の米国10年国債利回りは上昇傾向で推移するとみています。
- セクター別にみると、エネルギーセクターは資源価格上昇の恩恵を、通信セクターは米政権によるインフラ投資政策の恩恵が期待されると考えています。

(ご参考)米ドル建てインフラ債券の市場規模

- 米ドル建てインフラ債券の市場規模は拡大し、2022年3月末時点の時価総額は、2016年1月末時点から0.5兆米ドル程度増加しました。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドを取り巻く市場環境 (2022年4月11日時点)

トピック① 米国の政策金利引き上げの影響について

米国の政策金利引き上げは概ね織り込み済と考えられ、政策金利が引き上げられても、相対的に高い利回りを持つインフラ債券への需要は高いとみています。

足下、世界的に債券の利回りは上昇傾向で推移していますが、インフレ動向や主要各国中央銀行の金融引き締め姿勢に対して過剰に反応している面もあるとみています。また、相対的に高い利回りを持つインフラ債券への需要は高いとみており、債券価格が下落(金利が上昇)した局面では価格の下支え要因になるとみています。

- FRBは、2022年3月のFOMCで米政策金利を0.25ポイント引き上げ0.25～0.50%とすることで、2020年3月から続けてきたゼロ金利政策を解除しました。これにより、米国は金融引き締めのサイクルに入ったとみています。今後数か月にわたって米政策金利の引き上げを行う可能性が高く、場合によっては1会合で0.5%の利上げが行われることも考えられる状況です。
- このようなFRBの積極的な利上げ姿勢を受けて、市場では2022年末までに米政策金利が2.5%まで上昇することを概ね織り込んでいると考えられます。
- 市場参加者が織り込む米政策金利の引き上げ幅や、米長期金利の上昇スピードに鑑みると、足下の債券価格のバリュエーション(割高・割安の度合い)は魅力的な水準に近づきつつあるとみています。そのため、今後さらに米長期金利の上昇が進んだ場合は、ポートフォリオのデュレーションを市場対比で長めにすることも考えています。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

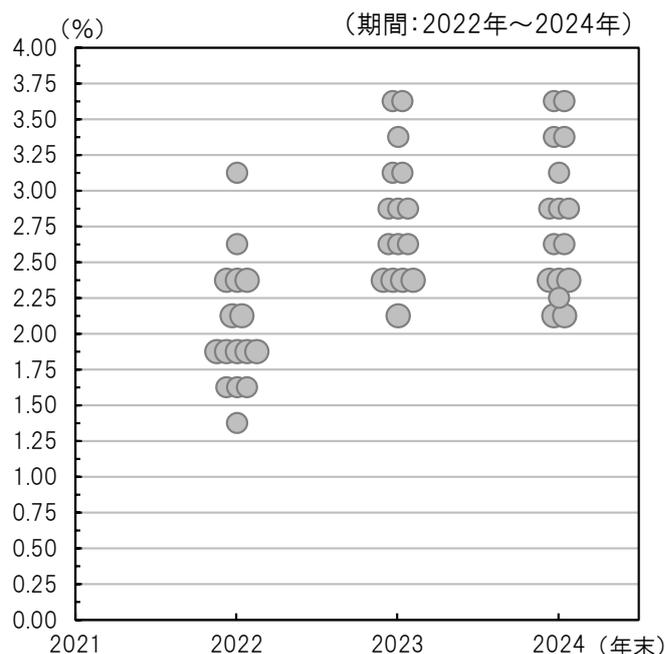
ワンポイント！ 米国政策金利の見通し

ドットチャートとは

FOMCの参加者が適切と考える政策金利水準の分布図のことで、3、6、9、12月に開催されるFOMCにおいて公表。市場参加者は、ドットチャートから年に何回の利上げが実施されるか等を推測しています。

2022年3月のFOMCで公表されたドットチャート(右図)をみると、2022年末のドットは1.875%に最も多く集まりました。1.875%から、2022年4月11日時点のFFレート誘導目標値の中央値(0.375%)を引き、1回の利上げ幅を0.25%と仮定して計算すると、年内はあと6回の利上げが見込まれると推測されます。

《ドットチャート》



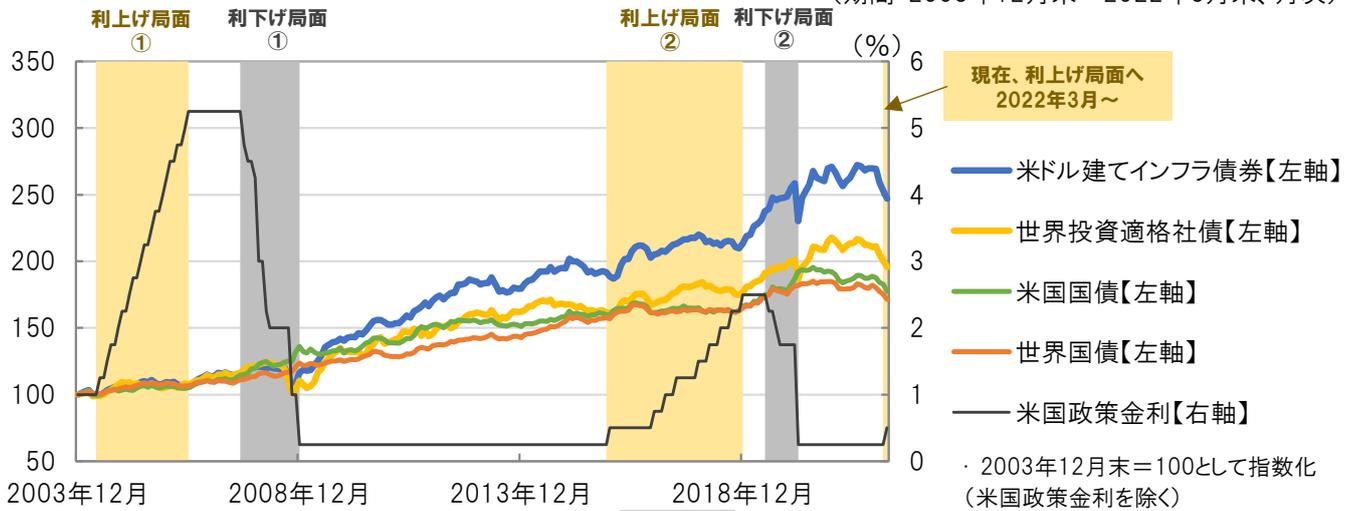
(出所)FOMCのレポートを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド <為替ヘッジあり>(毎月決算型)
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

米国政策金利と米ドル建てインフラ債券等のパフォーマンス推移

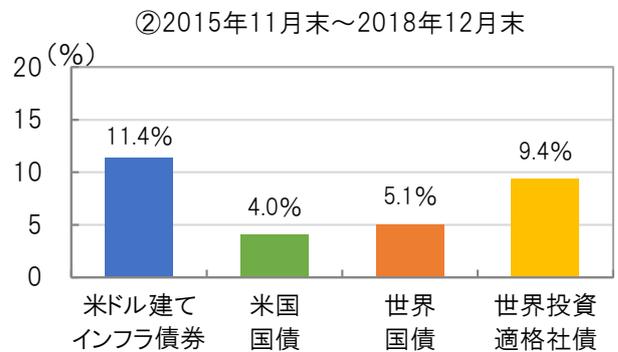
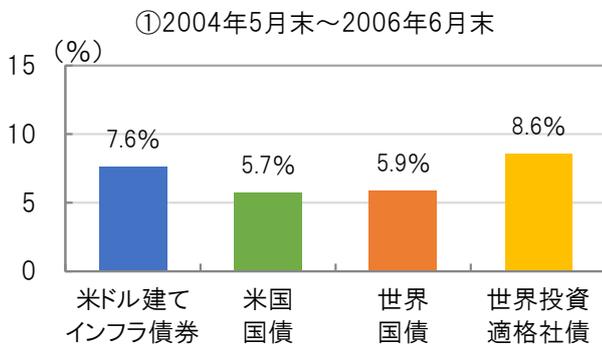
(期間:2003年12月末~2022年3月末、月次)



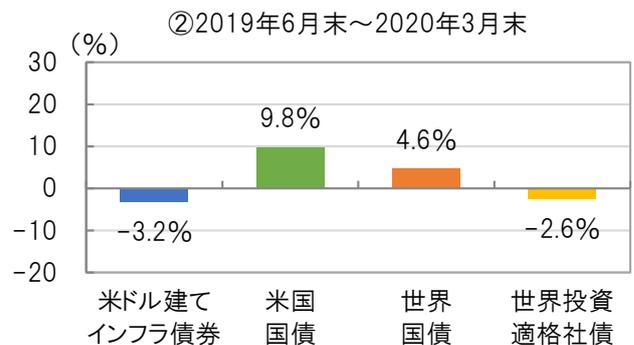
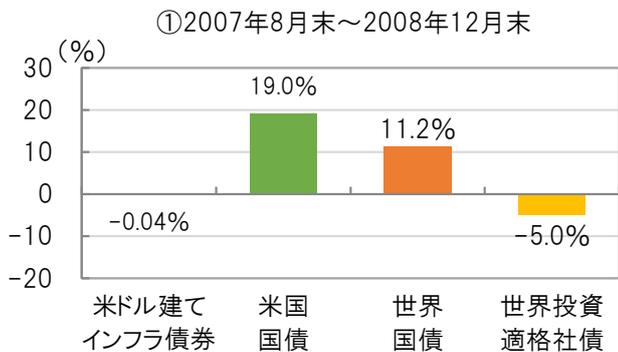
≪ 米ドル建てインフラ債券等の騰落率 (利上げ/利下げ局面別) ≫

■ 米ドル建てインフラ債券は、過去の利下げ局面においては相対的に騰落率が低くなる一方、利上げ局面においては、相対的に騰落率が高くなる傾向がみられました。

利上げ局面



利下げ局面



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・債券のパフォーマンスは、債券価格の変動と利子収入を足したものです。
 ・世界投資適格社債は米ドルベース、世界国債は現地通貨ベースの指数を使用しています。
 ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 ・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

トピック② ロシア・ウクライナ情勢と原油価格の影響について

ロシア・ウクライナ情勢等による原油価格の高騰は継続が見込まれ、エネルギー価格の上昇の恩恵を受けやすいエネルギーセクターの見通しは良好と考えられます。

運用チームでは、原油価格は長期的に上昇傾向で推移するとみています。

- 米国と一部の欧州諸国はロシアに対する厳しい経済制裁に加えて、ロシア産の原油と天然ガスの輸入を禁止しました。このような規制はロシアとウクライナの戦争が終結した後も暫く継続される可能性が高いとみています。また、ロシア産の原油や天然ガスの生産や輸出の量/金額は多く世界に与える影響も大きいことから、資源価格の上昇要因になると考えています。
- ロシア・ウクライナ情勢を受けて原油価格が高騰しているため欧米などは原油の追加増産をOPECプラス*に求めていましたが、OPECプラスは2022年3月末の会合で要求に応じませんでした。運用チームでは原油の需給関係がすぐに改善する可能性は低いとみています。
- 米国は2022年3月末に史上最大規模の石油備蓄放出を表明しており、短期的には原油価格の下落要因になる可能性があるかとみていますが、長期的には米国は石油備蓄放出分を数年にわたり買い戻す必要があるため、原油価格の下支え要因になるとみています。

*OPECプラス: 主要産油国が石油の供給量を協力して調整し、石油価格の安定を目指す組織。石油輸出国機構(OPEC)加盟国と、ロシアなど非加盟国が2016年に設立で合意。

世界の原油輸出額上位5か国

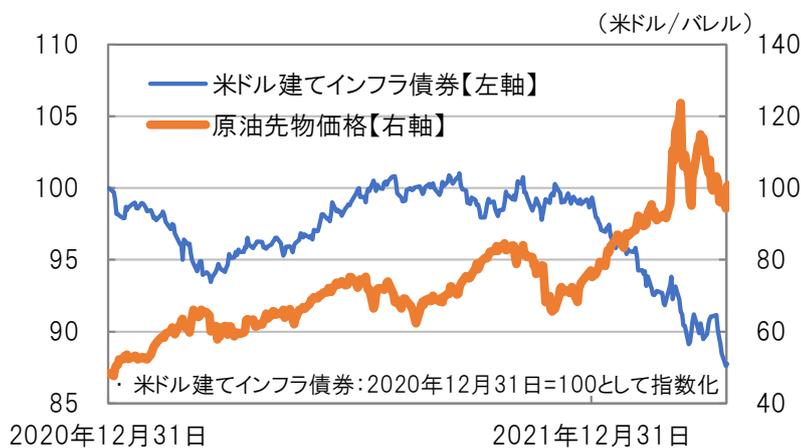
(2020年)
(億米ドル)



(出所) Statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

原油先物価格と米ドル建てインフラ債券の推移

(期間: 2020年12月31日～2022年4月11日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

- 米ドル建てインフラ債券(ブルームバーグ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス): 米ドル建てインフラ債券はブルームバーグ米国社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。
- 世界投資適格社債(ブルームバーググローバル社債インデックス)
- 世界国債(FTSE世界国債インデックス)
- 米国国債(FTSE米国債インデックス)

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項および信用格付けの免責事項については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド

 <為替ヘッジあり>(毎月決算型)
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)

今後の当ファンドの運用方針 (2022年4月11日時点)

引き続き、保有銘柄のファンダメンタルズの改善状況に加え、市場における需給や資金調達環境も継続的に見直し、良好なポジションの確保に努めていきます。

《デュレーション》

足下の米長期金利の上昇を受けて当ファンドはデュレーションを市場対比で短めから概ね中立的に変更していますが、今後さらに米長期金利が上昇した場合は、デュレーションを市場対比で長めにすることも考えており、状況に応じて機動的に対応していきます。

《格付け》

中期的にクレジット・ファンダメンタルズは良好と見込まれますが、長期的な視点では戦略的に投資元本を確保すべく、市場対比で高格付けのセクターおよび企業を志向します。

《セクター戦略》

エネルギーと通信セクターの市場対比でのオーバーウエイト、公益と運輸セクターの市場対比での小幅アンダーウエイトを継続する方針です。

- ・ **エネルギーセクター**: 価格変動が大きい(ハイ・ベータ)銘柄の組入比率(エクスポージャー)拡大に引き続き注力する中で、原油価格の上昇はエネルギー企業に好影響を与えていますが、過去と比較しても市場のボラティリティが高いため、クレジット・ファンダメンタルズが堅調な銘柄を選好する方針。
- ・ **通信セクター**: 価格変動が大きい銘柄の組入比率拡大に引き続き注力。
- ・ **公益セクター**: 相対的に高格付け銘柄の組入比率を拡大し、ポートフォリオのリスクを調整。
- ・ **運輸セクター**: 市場のボラティリティが上昇し投資妙味が高まる局面では、組入比率拡大を検討。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

設定来の基準価額の推移

(期間:2012年6月1日(設定日)~2022年4月11日)

■ 為替ヘッジあり

■ 為替ヘッジなし


・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

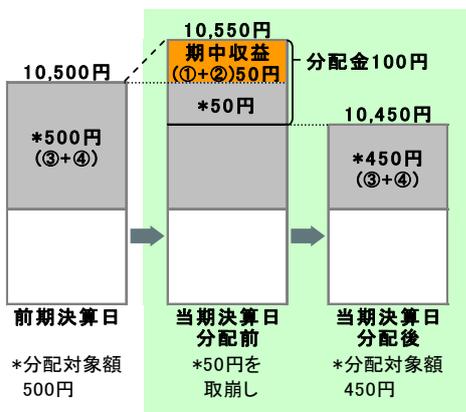


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

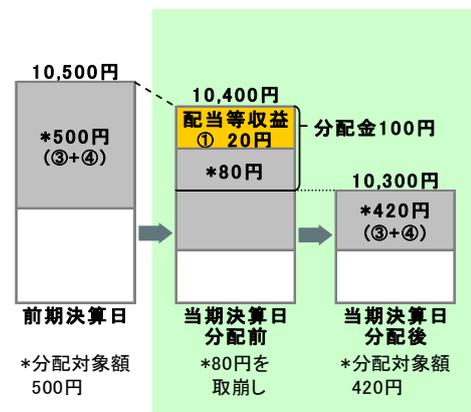
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



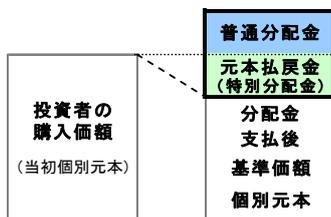
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

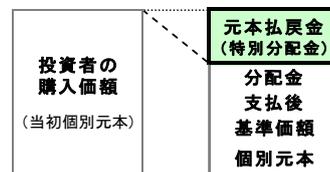
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

三菱UFJ/マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)

三菱UFJ/マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

<愛称:世界のいしずえ>

追加型投信/内外/債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。

・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。

運用方法 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

・投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りします。

・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

運用の委託先 債券等の運用にあたっては、マコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

・「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

・「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

マコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンド

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	為替ヘッジあり:組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 為替ヘッジなし:組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

<愛称:世界のいしずえ>

追加型投信/内外/債券

投資リスク

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2032年5月10日まで(2012年6月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

<愛称:世界のいしずえ>

追加型投信/内外/債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.32%(税抜 年率1.2%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

追加的記載事項

2022年3月、オーストラリアの金融サービス大手AMPリミテッドは、傘下にあるAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのパブリック・マーケット部門をマッコーリー・アセット・マネジメント・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッド(以下、「マッコーリー・アセット・マネジメント」といいます。)に売却しました。

これにより、ファンド名称のほか、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先等が変更となります。

なお、本件は商品性に影響を与えるものではありません。

変更内容は以下の通りです。

内容	変更後(新)	変更前(旧)
ファンドの名称	三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)
	三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)
マザーファンドの名称	マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンド	AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド
マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先	マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド*	AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

*マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、マッコーリー・グループの資産運用部門であるマッコーリー・アセット・マネジメントを形成する1社です。

当ファンドの購入に際しては、上記事項を十分にご認識の上、お申込みくださいますようお願いいたします。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ファンド名称: 三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
芝信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号				
高崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号				
高松信用金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
はくさん信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第35号				
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
兵庫信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			

*商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。